



みんなでつくろう！セーフコミュニティちちぶ

災害時の安全対策委員会活動報告

発表者：委員長 長谷川辰巳
所 属：秩父市町会長協議会

対策委員会の構成

区分	団体・組織名	委員数	団体・組織名	委員数
住民組織 (9)	秩父市町会長協議会	2	秩父市民生委員・児童委員協議会	1
	秩父市赤十字奉仕団	1	秩父郡市障害者団体連絡協議会	1
	秩父地区PTA連合会 秩父支部	1	秩父市消防団	1
	社会福祉協議会	1	秩父郡市医師会	1
行政機関 (10)	秩父警察署・小鹿野警察署	2	秩父地域振興センター	1
	秩父保健所	1	秩父消防本部	2
	市（社会福祉課、障がい者福祉課、道路維持課、危機管理課）			4

対策委員会の経過

回数	開催日	主な会議内容
第16回 ～ 第26回	2016年5月～ 2019年6月	取組み①～⑤を協議 「取組みの充実・周知・新規」、「課題の整理と対策」、「成果と評価指標」、 「アンケート結果」、「連携強化と効果的な取組み」、「効果的な引継ぎ」 「転倒予防リーフレット」について
	2016年10月19日	★SC認証1周年記念イベント(箕輪町SC関係者による講演会と取組み報告)
	2017年9月10日	横浜市栄区SC事前指導視察
	2017年11月25日	★市民安全・安心フォーラム2017inちちぶ(SC認証2周年記念イベント) 市民啓発映画祭、記念鼎談、有識者によるSC分科会
	2018年5月 2019年5月	★SC講演会(新委員向け研修含む)
	2018年11月14日	アジア地域SC会議厚木大会「分科会報告」
	2019年2月1日	★SC事業報告会
第29回	2019年8月7日	★「再認証事前審査報告内容の確認」について

背景1 土砂災害危険地域



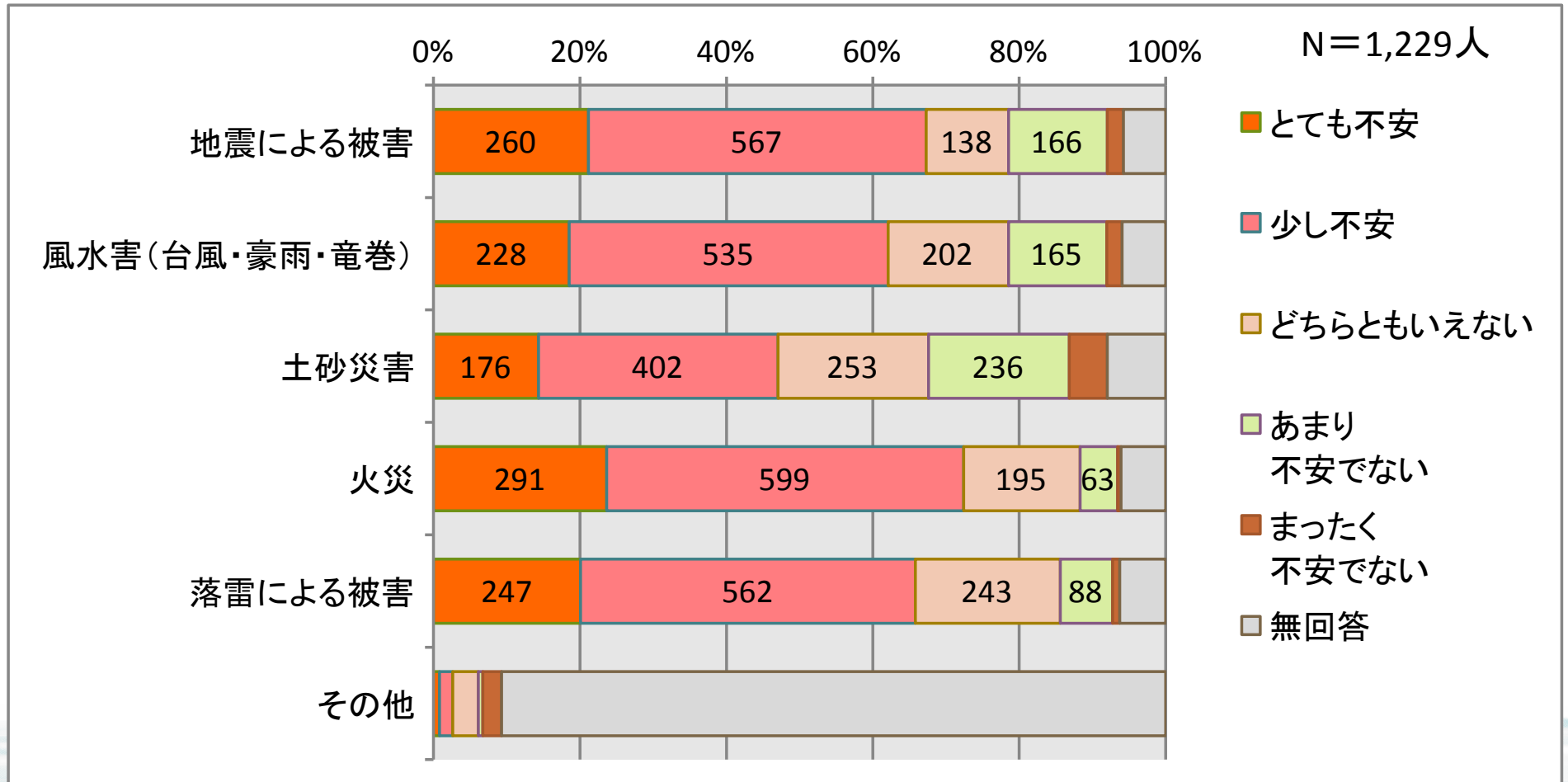
秩父市は、山間部に位置するため、土砂災害の危険が高い地域です。埼玉県内で危険地域に指定されている箇所
の約20%が秩父市内です。

表1	秩父市の 指定箇所数	埼玉県の 指定箇所数	全県に占 める割合
○地すべり危険箇所	22	110	20.9%
○土石流危険溪流	198	1,202	16.4%
○急傾斜地崩壊危険箇所	619	2,907	21.3%
	839	4,219	19.9%

背景2 災害に対する不安

市民は、日常的な災害である「火災」、非常時の災害である「地震」や「風水害」に不安を感じています。

図1



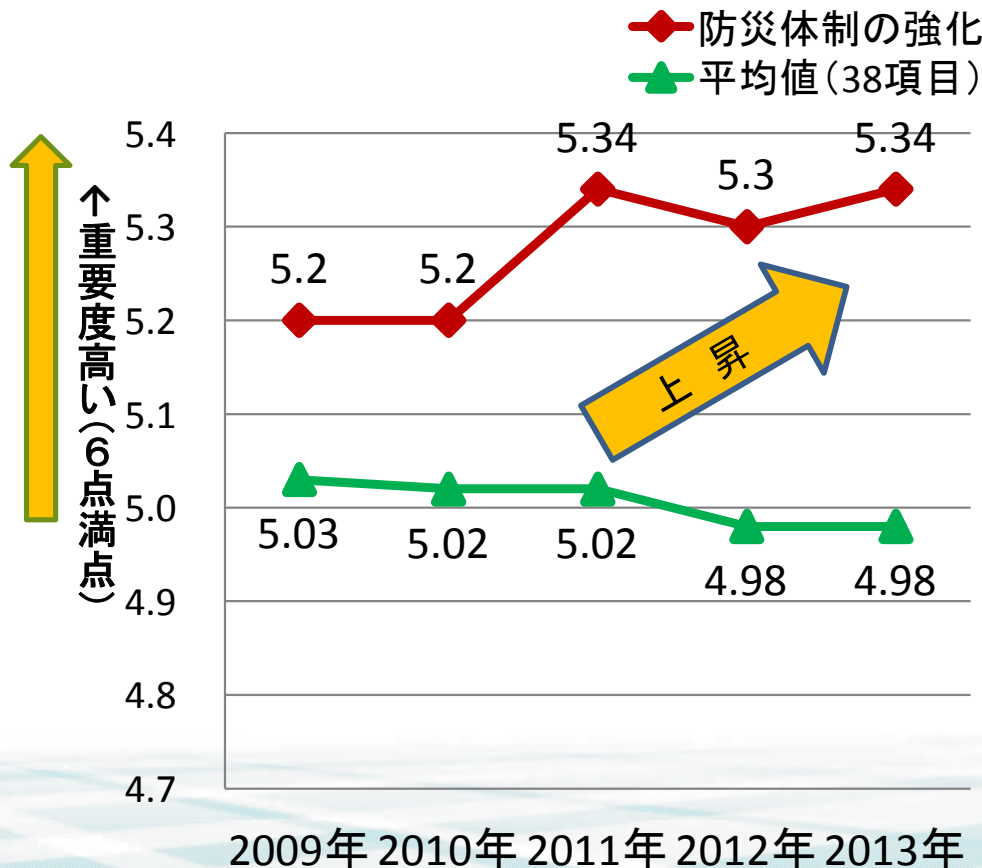
出典: 秩父市安心・安全なまちづくりアンケート(2013年)

背景3-1 防災体制の強化が重要だと考えている⁵

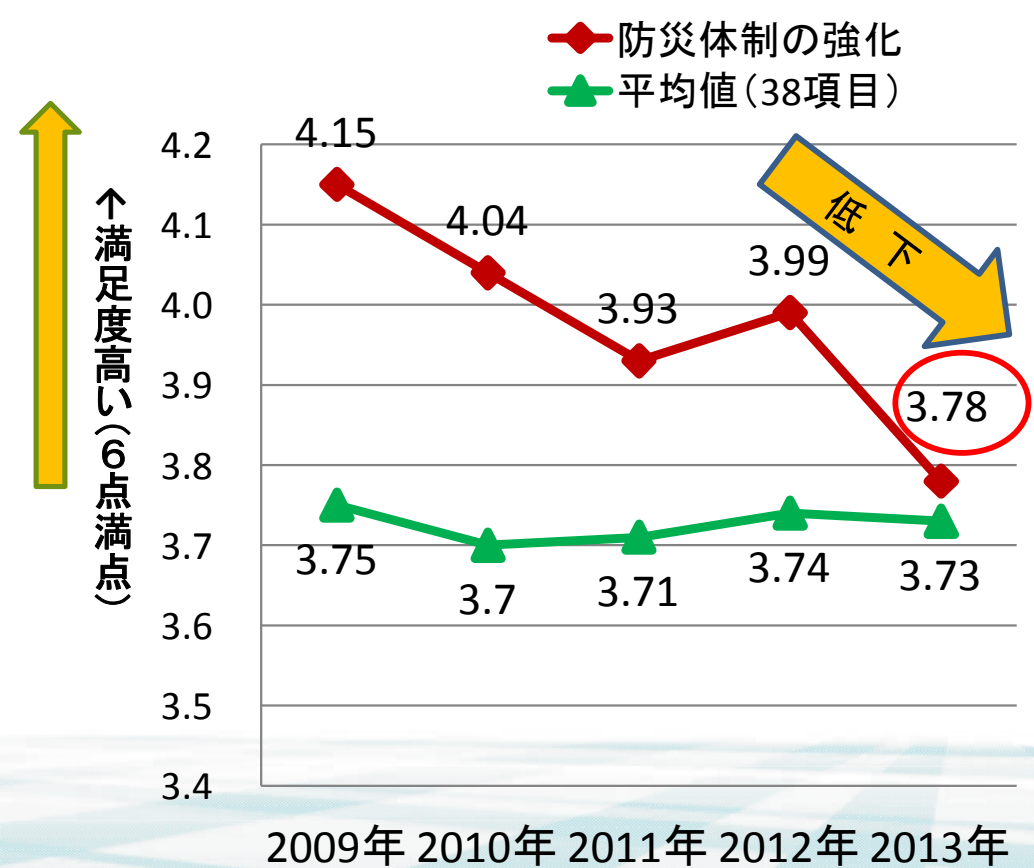
図3

「防災体制の強化」については、多くの市民が重要であると考えています。また、市の防災施策に対する満足度は低下傾向にあります。

市民が考える重要施策 (6点満点)



施策に対する市民の満足度 (6点満点)

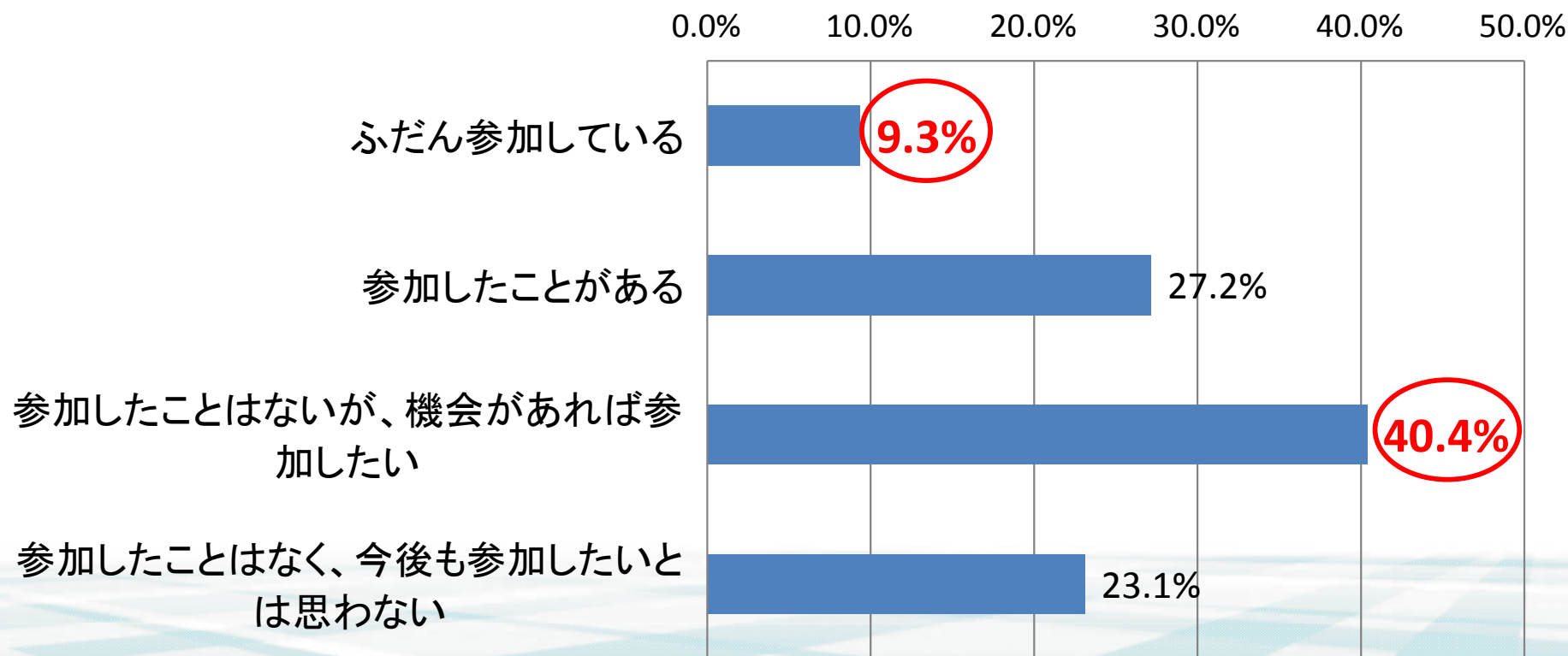


背景3-2 防災活動の参加者数が少ない

地域における防災活動に「ふだん参加している人」は9.3%と少ない割合です。しかし、「参加したことはないが、機会があれば参加したい」と思っている人は、約40%もいることがわかりました。

図2

地域における防災活動への参加状況
(n=1,082人)



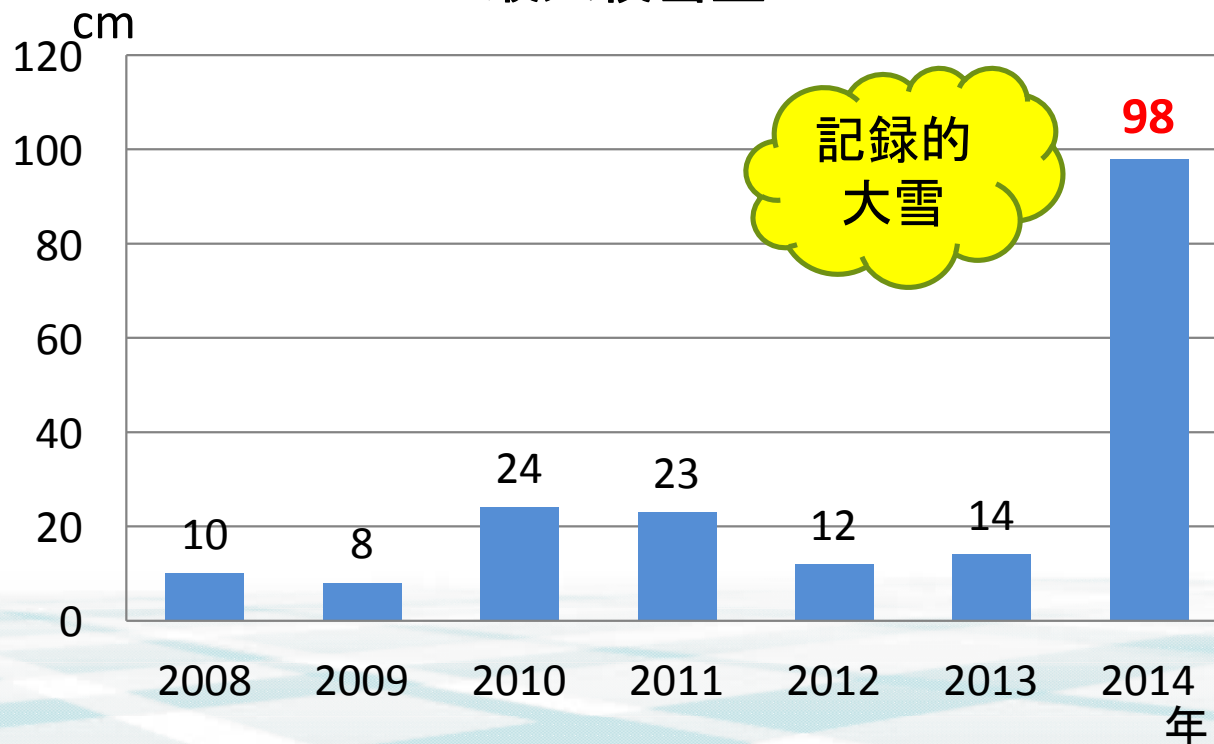
背景4 大雪災害で集落が孤立

秩父市では、2014年2月14日から15日にかけて、観測史上最高となる積雪98cmを記録しました。山間部を中心に多くの集落が孤立したほか、路上では車が立ち往生しました。



図4

最大積雪量



出典：気象庁熊谷地方気象台

背景5 大雪災害で集落が孤立

2014年2月14日の記録的な大雪の際には、山間部で一時1,400人ももの市民が孤立状況に陥りました。孤立状態の解消には、12日間もかかりました。

表2

大雪災害で孤立した世帯数と人数

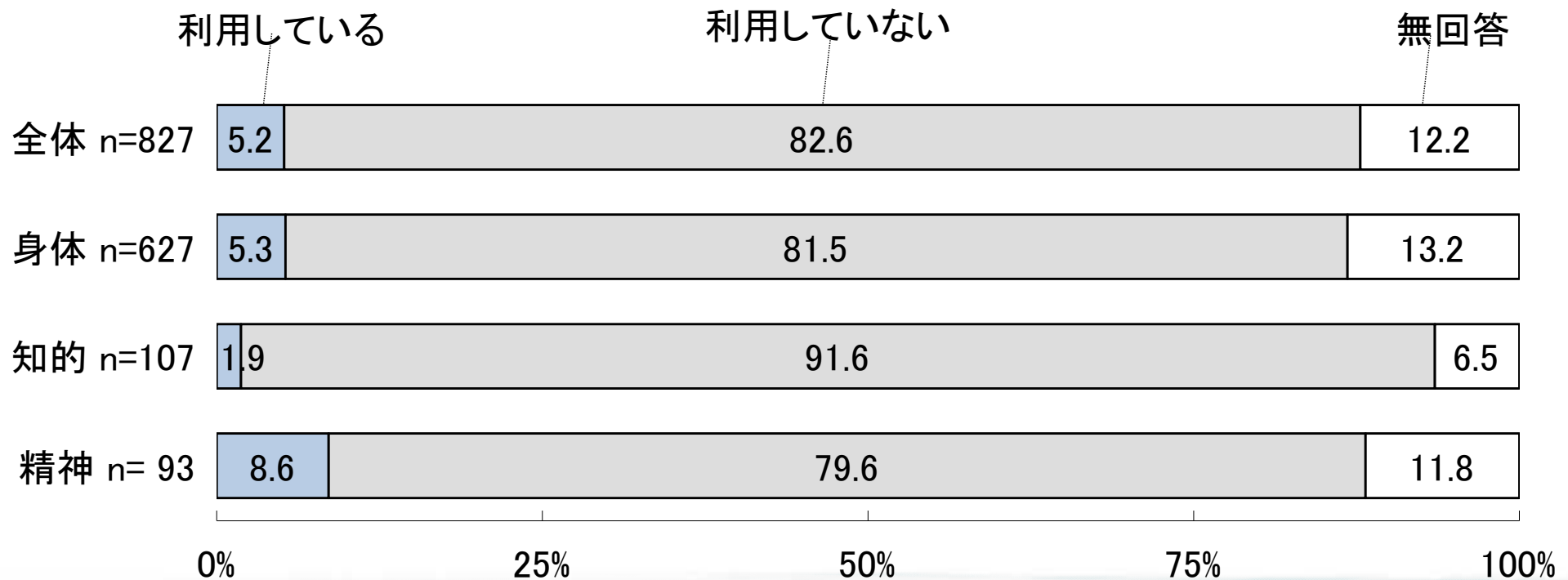
地区名	世帯数	人数	孤立解消までの期間
大滝地区 (強石、大血川、大達原、三重槌、 上中尾、栃本、中双里、中津川、 三峰)	464世帯	891人	最大12日間
浦山	65世帯	118人	最大9日間
下吉田(暮坪)	約10世帯	約30人	4日間
吉田久長(藤芝)	約10世帯		4日間
上吉田(千鹿谷、女形)	47世帯	119人	4日間
吉田石間	119世帯	285人	4日間
吉田太田部	26世帯	38人	6日間
計	約740世帯	約1,400人	

背景6 要援護者の把握ができていない

- ・要援護者支援制度への登録者は、約400人。
- ・障がい者の約8割は、制度を利用していません。
「制度があることを知らなかった」からが最も多く(56%)なっています。

図5

障がい者の要援護者支援制度の利用状況(n=827人)



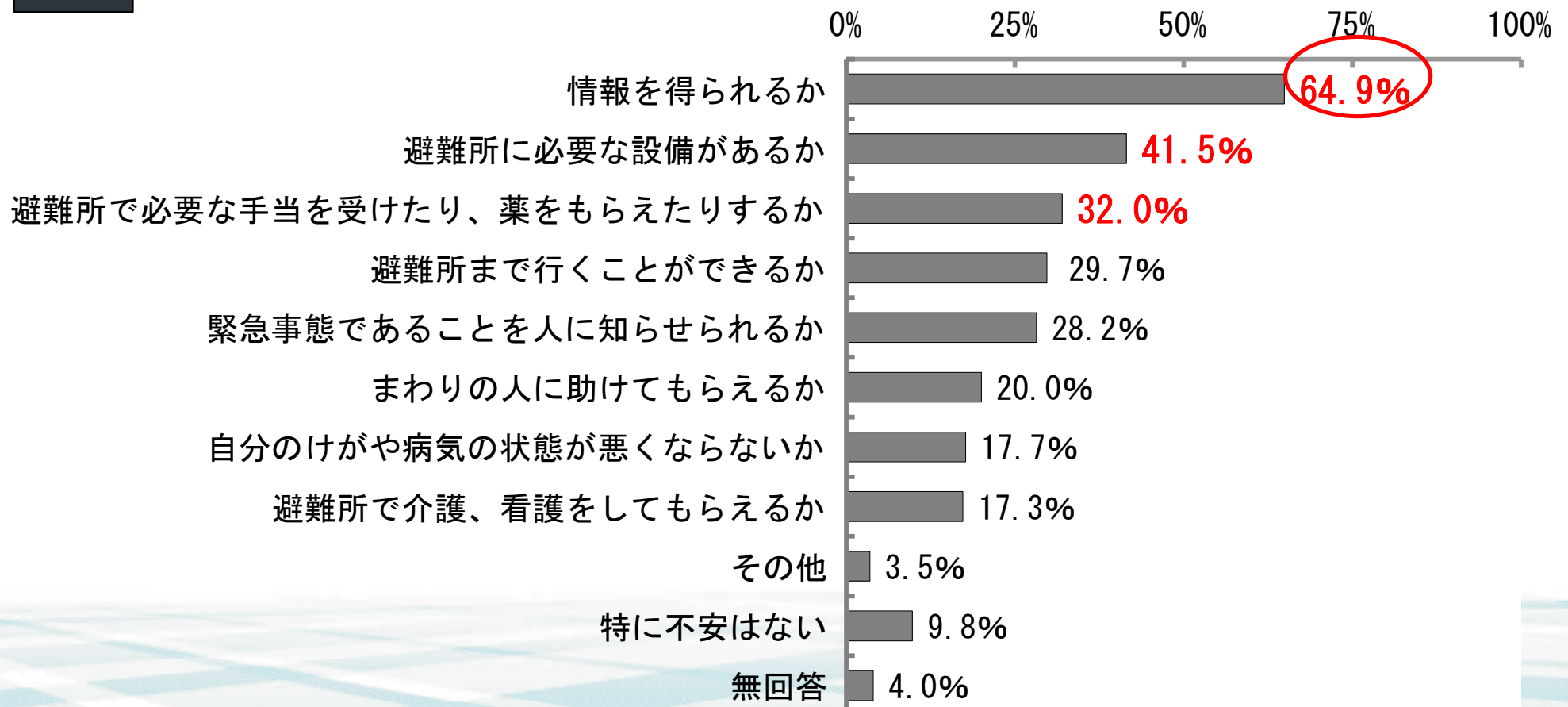
出典: 秩父市障がい福祉に関するアンケート調査(2011年)

背景7 災害時の「情報」に対する不安が大きい

災害時に、「情報を得られるか」が64.9%と多く、このほか、「設備」や「薬」など、情報が少ないことに対する不安が上位を占めています。

図6

「災害時の避難や対応で不安に思うこと」 (n=1,158人、複数回答可)



背景8 若い世代ほど参加意欲が高い

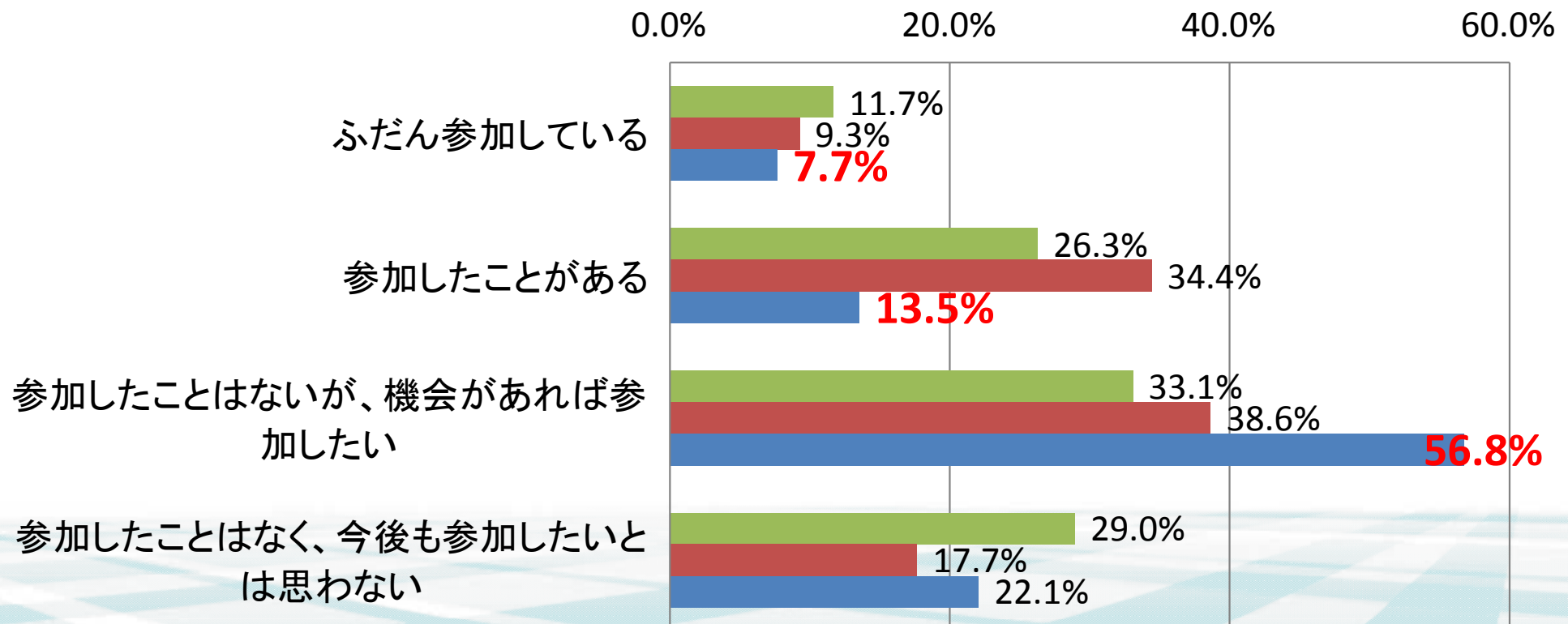
地域防災活動への参加は、

- ・すべての年代で「ふだん参加している」人の割合は少ない。
- ・若い世代ほど、「機会があれば参加したい」と考えている。

図7

地域における防災活動への参加状況
(年代別)(n=1,086人)

■ 65歳以上
■ 40～64歳
■ 39歳以下

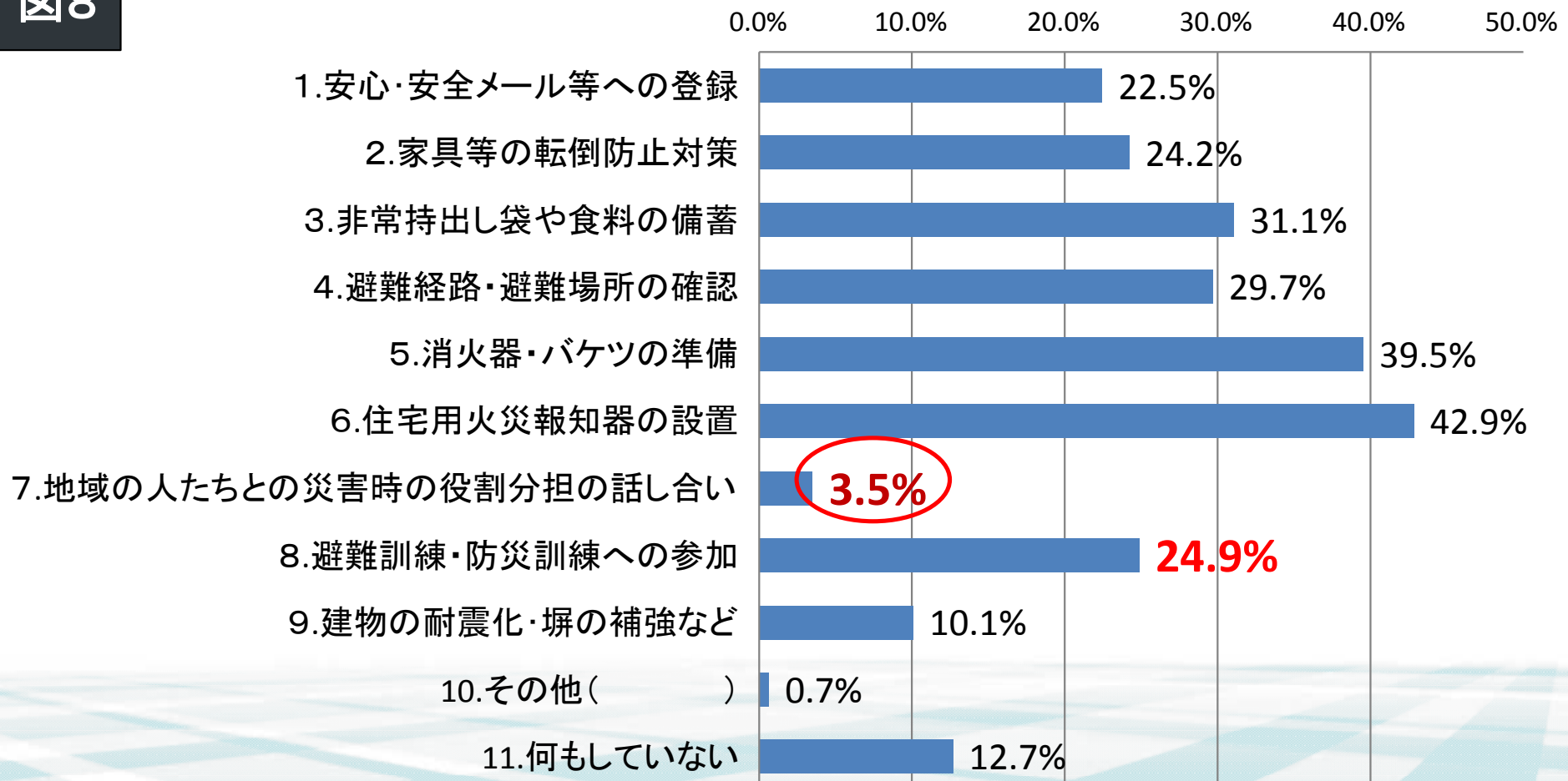


背景9 災害時の役割分担が話し合われていない

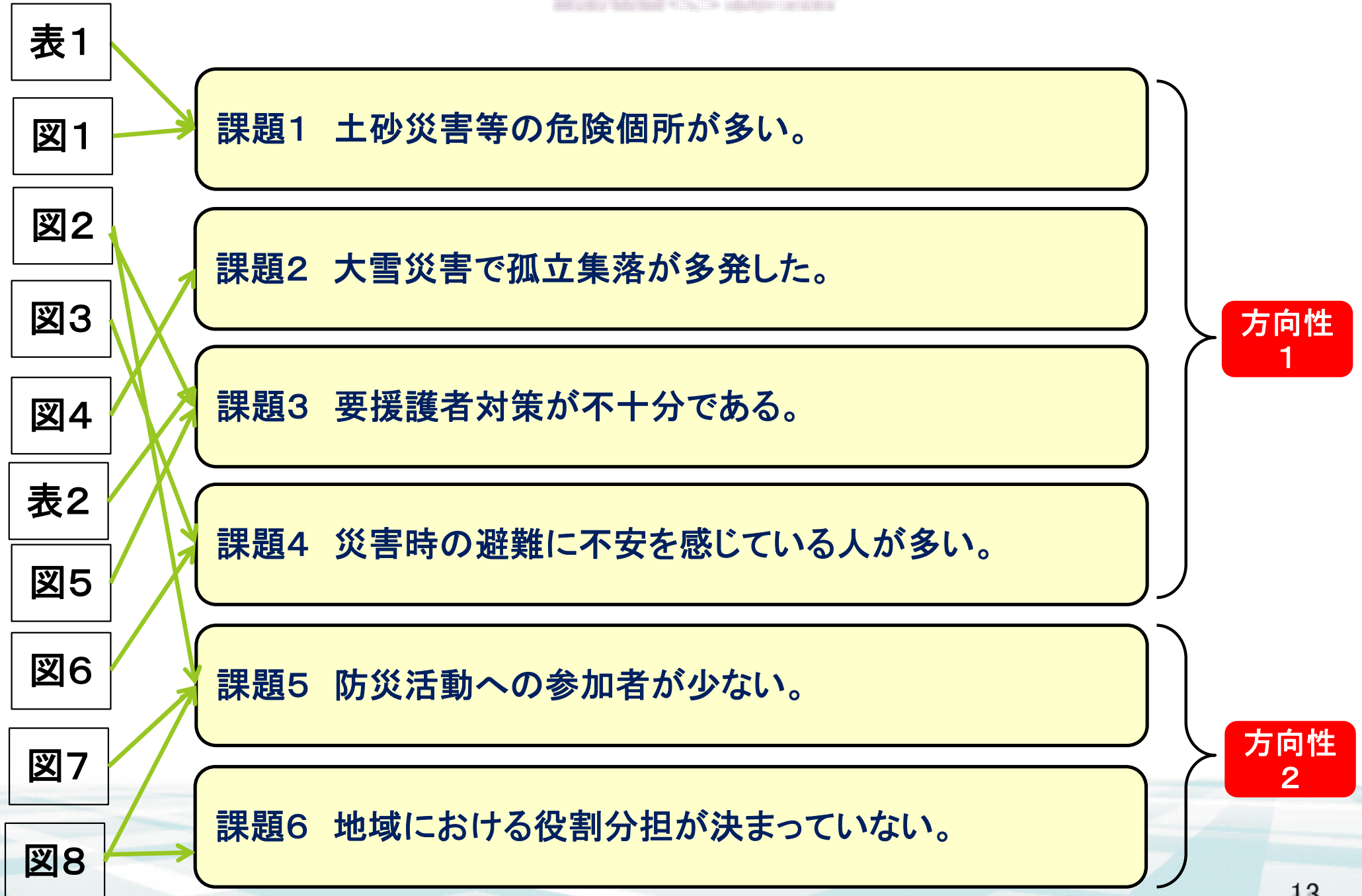
災害時 ⇒ 自助7割、共助2割、公助1割
「地域における役割分担の話し合い」がほとんど行われていない(3.5%)。

図8

「災害に対する備え」の取組み状況 (n=1,229人)



課題の整理



課題、方向性、重点対象、取組の整理



課題①②③④に対するレベル別の対策

課題	対 策			
	方向性	国・県レベル	市レベル	地域レベル
課題 ① ② ③ ④	教育啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策基本法 ・土砂災害防止法 ・土砂災害警戒区域の指定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ハザードマップの作成 ・避難行動要支援者名簿の作成 ・戸別受信機の配布 ・安心・安全メール配信事業 ・小型除雪機の貸与 	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害警戒区域の指定状況の把握 ・避難経路図の作成 ・避難行動要支援者の把握 ・地区防災計画の策定
	規制	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策基本法 		
	環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策基本法 ・災害時の自衛隊派遣 ・土砂対策工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所の指定 	

【対策委員会の関わり】
【取組①】災害情報の共有・発信
【取組②】要支援者の把握強化
【取組③】地域ボランティア除雪隊の育成

課題①②③④に対する国県の対策例

土砂災害への対策工事

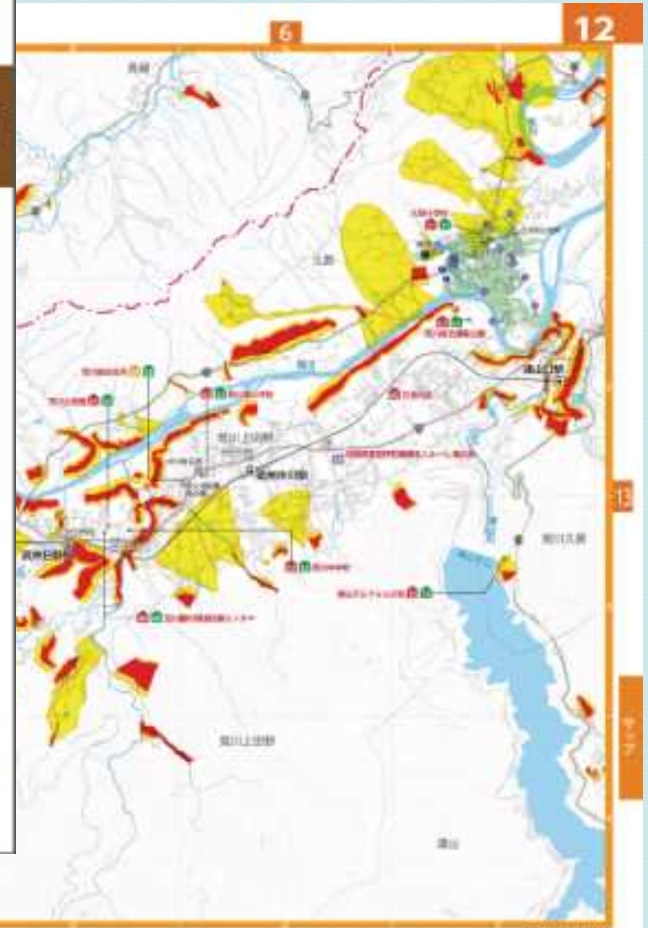


提供：秩父県土整備事務所

課題①②③④に対する市の対策例

ハザードマップの作成

市内全戸へ配布(約25,500冊)し、市内の土砂災害警戒区域について周知した。



課題①②③④に対する市の対策例

町会へ小型除雪機の貸与

希望のあった75町会へ小型除雪機を貸与し、除雪体制の整備を促進した。
安全に操作できるように、毎年講習会を開催している。



課題⑤⑥に対するレベル別の対策

課題	対 策			
	方向性	国・県レベル	市レベル	地域レベル
課題 ⑤ ⑥	教育 啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・ イツモ防災ハンドブック 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自主防災組織リーダー養成講座 ・ 安心・安全メール配信事業 ・ 災害情報収集フェイスブック開設 ・ 除雪路線図の公開 ・ ハザードマップ作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災訓練の開催 ・ 地区防災計画の策定
	規制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害対策基本法 		
	環境 整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害時の自衛隊派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 避難場所看板設置 ・ ボランティアセンター開設訓練の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ いつでも集合場所の指定

【対策委員会の関わり】
【取組④】自主防災リーダーの育成
【取組⑤】自主防災訓練の充実

課題⑤⑥に対する市の対策例

自主防災リーダー養成講座の開催

毎年、養成講座を市内の会場で開催し、リーダーを養成している。



①災害情報の共有・発信

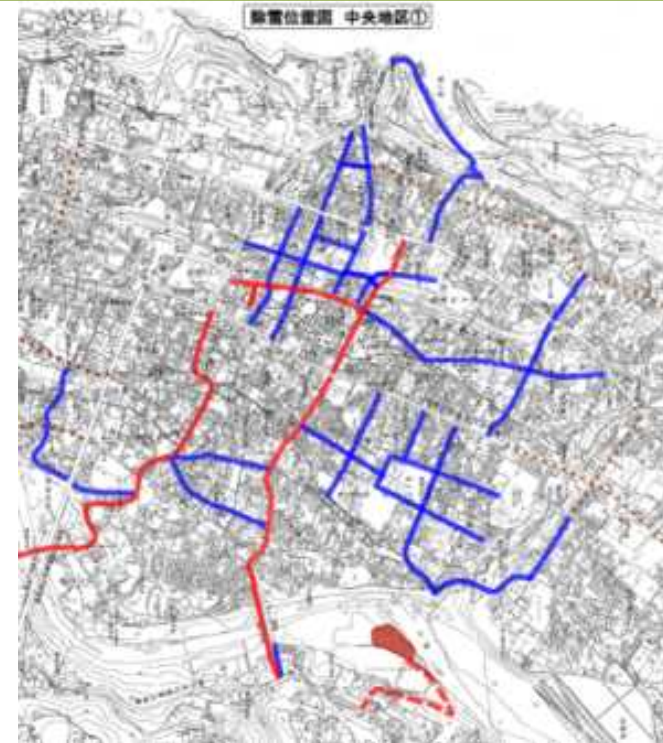
<p>課 題</p>	<p>課題1 土砂災害等の危険個所が多い 課題2 大雪災害で孤立集落が多発した 課題3 要援護者対策が不十分である 課題4 災害時の避難に不安を感じている人が多い</p>	
<p>方向性</p>	<p>防災体制の整備、充実</p>	
<p>内容等</p>	<p>【内容】</p>	<p>情報の共有・発信の体制をつくる</p>
	<p>【対象】</p>	<p>関係機関、市民</p>
	<p>【対策委員会の役割】</p>	<p>取組みの支援 ①メールの登録件数が少ない尾田蒔地区に、登録推進のチラシを配布した。 ②市報、対策委員の所属団体を通して、災害情報等の受信体制の確保を呼び掛け</p>
<p>(短・中期評価) 意識・知識や態度・行動の変化</p>	<p>【指標】 災害情報の共有数</p>	<p>【測定】 関係団体連絡会議の開催回数、町会向けメールの登録件数</p>
<p>(長期評価) 状態・状況の変化</p>	<p>【指標】 災害時の市民満足度の向上、災害時の受傷者の減少</p>	<p>【測定】 市民満足度調査、災害時の受傷者数</p>

取組① 災害情報の共有・発信

取組内容

- 関係機関連絡会議の開催
- 除雪優先路線の公開
- 町会向け安心安全メールの推進
- ハザードマップの作成・配布
↳今年度改訂し配布済

除雪優先路線の公開



実績

- 関係機関の連絡会議の開催：2回（降雨期前、降雪期前）
- 国県市道の除雪優先路線を全て公開
- ハザードマップの配布（2019年9月全戸へ配布）
- 尾田蒔地区へメール登録促進のチラシ配布

短・中期評価(意識・行動の変化)²³

■ 関係団体連絡会議の開催回数

区分	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
回数	1回	2回	2回	2回	2回

風水害・雪害対策秩父地域会議開催回数

2014年から連絡会議を開催し、関係機関と会議を継続して行っている。

■ 町会向けメールの登録件数

区分	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
件数	281件	313件	306件	283件	297件

安心・安全メール(町会向け)登録件数(年度末時点)

毎年、町会役員へ登録について周知している。役員が変わっても登録件数は維持できている。今後は全町会が登録するよう周知していく。

長期評価(状況の変化)

■市民満足度調査

市民が考える重要施策 (6点満点)

年	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
防災体制の強化	5.2	5.2	5.34	5.3	5.34	5.37	—	5.46
全体平均値	5.03	5.02	5.02	4.98	4.98	5.03	—	5.12

施策に対する市民の満足度 (6点満点)

年	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
防災体制の強化	4.15	4.04	3.93	3.99	3.78	3.88	—	3.97
全体平均値	3.71	3.7	3.71	3.74	3.73	3.67	—	3.54

出典: 秩父市市民満足度調査

■災害時の受傷者数

災害が発生していないため、確認できず

長期評価(状況の変化)

「災害時の避難や対応で不安に思うこと」

年	2011(取組前)	2017(認証後)
情報を得られるか	64.9%	21.2%
避難所に必要な設備があるか	41.5%	47.3%
避難所で必要な手当を受けたり、薬をもらえたりするか	32.0%	46.3%
避難所まで行くことができるか	29.7%	42.5%

減少

増加

n=1,158人

n=581人

出典:障がい福祉に関するアンケート(2011年、2017年)